

2017年度 事業報告書

2017年4月1日から2018年3月31日

1. 事業の成果

2017年はモントリオール議定書が採択されてちょうど30周年を迎えた年だった。そこで、静岡県フロン回収事業協会と共同でこれまでの30周年を振り返る動画を4章立てて制作した。またオゾン層保護デーである9月16日には、モントリオール議定書30周年記念イベントを開催、これまでの30年を振り返り、今後のフロン問題について問題を提起した。

また、緑の地球防衛基金の助成を受け、2017年度の活動として①ノンフロン技術・自然冷媒の技術導入の調査、②エアコン冷媒R32の問題を指摘する動画の制作をした。エアコン冷媒として普及が進んでいるR32の問題にフォーカスをし、R32の問題点を動画でわかりやすく解説した。オゾン層保護や気候変動問題解決のためには重要な課題であることや、解決に向けた自然冷媒やノンフロン技術が急速に発展しており、消費者としてもこうした問題に目を向けていく重要性を訴えることができた。

2. 事業の実施に関する事項

1) 市民啓発情報提供

① モントリオール議定書30周年記念動画の作成

映像で綴るオゾン層保護の歩みの動画を作成し、YOUTUBEで公開するとともに、FACEBOOKでも動画をアップし拡散した。

第一章：南極オゾンホールが発見とモントリオール議定書

<https://www.youtube.com/watch?v=3SBA-QSGXes&t=6s>

第二章：フロンが放出されている！立ち上がる業界団体

<https://www.youtube.com/watch?v=yBzJnJLHaC0>

第三章：「ストップ・フロン！」法制化を目指した市民運動

<https://www.youtube.com/watch?v=i46pmePvFT4>

第四章：「フロン回収破壊法」の成立と未来に向けた課題

<https://www.youtube.com/watch?v=YTgyl6kwv2I&t=8s>

□ Fガス・アニメ動画の作成

エアコンの冷媒で最近つかわれはじめたR32についての問題をわかりやすく解説するアニメ動画「めざせ「ノンフロン」の世界！2」を制作した。動画はYOUTUBEにアップして若者を中心に拡散する。

<https://www.youtube.com/watch?v=FeANvJhfkjc>

2) 情報収集、企画、調査、研究、提供

① 自然冷媒研究会の開催

経済産業省や環境省のフロン関連審議会委員や自然冷媒の技術を持つ企業関係者と情報交換会を開催した。

3) 個人・団体との交流・情報収集・提供

国内外の様々な環境 NGO、事業者団体、行政とのコミュニケーションを図り、今後のフロン対策や自然冷媒への転換が推進されるように、関連団体との情報交換などを行った。

4) 公共施策の提言

モントリオール議定書が改正され、その批准をふまえたフロン対策の審議会が行われた。その審議の傍聴を行うとともに、ロビーや提言活動を行ってきた。

5) 機関紙・調査報告書

ストップ・フロンニュースを発行した。

2017（平成29）年度特定非営利活動に関わる活動計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人 ストップ・フロン全国連絡会

(単位：円)

科目	予算額	実績	差額(実績-予算)
I 収入の部			
会費収入	300,000	134,460	▲ 165,540
寄付金収入	300,000	316,020	16,020
助成金収入	1,800,000	1,673,800	▲ 126,200
協賛金	50,000	0	▲ 50,000
利息収入	0	10	10
収入合計	2,450,000	2,124,290	▲ 325,710
II 支出の部			
1. 事業費			
1) 市民啓発情報提供事業			
インターネット管理運営費	400,000	34,028	▲ 365,972
動画制作	600,000	670,216	70,216
旅費交通費	50,000	41,440	▲ 8,560
通信運搬費	20,000	23,543	3,543
会場費	20,000	0	▲ 20,000
消耗品費	10,000	37,660	27,660
2) 情報収集、企画、調査、研究費			
旅費交通費	100,000	188,246	88,246
国内情報収集及び研究会参加費	50,000	5,000	▲ 45,000
海外資料分析/印刷費	50,000	50,000	0
印刷費	50,000	0	▲ 50,000
3) 個人・団体等の交流費			
通信運搬費	5,000	5,000	0
宿泊交通費	30,000	8,750	▲ 21,250
会場費	10,000	0	▲ 10,000
消耗品費	5,000	2,845	▲ 2,155
4) 公共政策の提言費			
会場費	100,000	193,428	93,428
講師謝礼	150,000	175,000	25,000
宿泊交通費	100,000	176,420	76,420
資料印刷費	50,000	0	▲ 50,000
通信消耗品費	50,000	0	▲ 50,000
5) 機関紙調査報告書発行費			
印刷機器費	40,000	48,000	8,000
通信運搬費	5,000	6,804	1,804
消耗品費	5,000	20,721	15,721
事業費計	1,900,000	1,687,101	▲ 212,899
2. 管理費			
1) 家賃	300,000	288,000	▲ 12,000
2) 交通費	0	4320	4,320
3) 通信運搬費	50,000	0	▲ 50,000
4) 事務諸費	50,000	42	▲ 49,958
消耗品			
銀行手数料			
その他			
管理費計	400,000	292,362	▲ 107,638
支出合計	2,300,000	1,979,463	▲ 320,537
収支差額	150,000	144,827	▲ 5,173
前期繰越金	768,961	768,961	0
次期繰越金	918,961	913,788	▲ 5,173

様式例・記載例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（活動計算書）」）

監査報告

2018年5月18日理事長より提出された2018年3月31日までのストップ・フロン全国連絡会の活動計算書を監査しました。その内容は適正なものと認めます。

2018年5月18日

特定非営利活動法人 ストップ・フロン全国連絡会

監事 田中徹二

2018年度 事業計画（案）

2018年4月1日から2019年3月31日

2016年10月、オゾン層保護のためのモントリオール議定書でキガリ改正が採択された。現在、国内批准のため「オゾン層保護法」の改正に向けた議論が行われ、2018年度には国会にはかられる。本来は「フロン排出抑制法」で強化すべきところ、国内議論が停滞している。また、HCFCの2020年実質全廃をめぐるフロン問題をめぐる情勢が急速に変わっている。キガリ改正をうけて、自然冷媒への転換の加速化が必要とされるが、世界的な自然冷媒の転換に対して日本はごく僅かな種類の機器に限定される。幅広く自然冷媒が普及することが求められる。

1. 市民啓発情報提供

- ① 脱HCFC・脱HFCに向けた普及啓発と「脱フロン宣言（代替フロンもダメ!）」の継承

WEBサイトなどを通じてフロンを扱う事業者や消費者、メディアと問題点を共有し、自然冷媒への転換に向けた情報提供および普及啓発事業を行う。同時に市民のコミットを高めるため「脱フロン宣言」ができるしくみをつくって、普及ツールとする。

- Fガス・アニメ動画の作成

前回制作したアニメ動画「すすめよう！ナチュラルファイブ」の製作会社に依頼して、フロン問題をわかりやすく解説するアニメを制作する。動画はYOUTUBEにアップして若者を中心に拡散する。

2. 情報収集、企画、調査、研究、提供

- ① 脱フロン勉強会の開催

政策決定者や冷凍空調関係事業者やユーザーなどに声をかけ、脱フロンに向けた取り組み状況と政策的に必要な方向性について討議するとともに、「オゾン層保護法改正案」の分析を行う。

3. 個人・団体との交流・情報収集・提供

国内外の様々な環境NGO、事業者団体、行政とのコミュニケーションを図り、今後のフロン対策や自然冷媒への転換が推進されるように、関連団体との情報交換などを綿密に行う。

4. 公共施策の提言

モントリオール議定書が改正され、2018年に「オゾン層保護法改正案」として閣議決定された。国会での審議にあたり、政策提言活動を行う。

5. 機関紙・調査報告書

ストップ・フロンニュースを発行する。

2018（平成30）年度特定非営利活動に関わる事業会計収支予算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで
 特定非営利活動法人 ストップ・フロン全国連絡会

科目	金額（単位：円）	
I 収入の部		
前年度からの繰越（C）		913,788
1. 会費収入	200,000	
2. 寄付金収入	400,000	
3. 助成金収入	1,500,000	
4. 協賛金	50,000	
当期収入合計（A [^] ）		2,150,000
収入合計（A）		3,063,788
II 支出の部		
1. 事業費		
1) 市民啓発情報提供事業		
インターネット管理運営費	400,000	
動画制作	600,000	
旅費交通費	50,000	
通信運搬費	20,000	
広告費	50,000	
消耗品費	10,000	1,130,000
2) 情報収集、企画、調査、研究事業		
旅費交通費	200,000	
国内情報収集及び研究会参加費	50,000	
海外資料分析/印刷費	50,000	
印刷費	50,000	250,000
3) 個人・団体等の交流事業		
通信運搬費	5,000	
宿泊交通費	30,000	
会場費	10,000	
消耗品費	5,000	50,000
4) 公共政策の提言事業		
会場費	20,000	
講師謝礼	150,000	
宿泊交通費	70,000	
資料印刷費	50,000	
通信消耗品費	50,000	340,000
5) 機関紙調査報告書発行事業		
印刷機器費	20,000	
通信運搬費	5,000	
消耗品費	5,000	30,000
2. 管理費		
1) 家賃	288,000	288,000
2) 人件費	0	0
3) 通信運搬費	50,000	50,000
4) 事務諸費	50,000	50,000
当期支出合計（B）	2,188,000	
当期収支差額（A [^] ）-（B）	-38,000	
前期繰越金（C）		913,788
次期繰越金収支差額（A [^] ）-（B）+（C）		875,788

第3号議案 財産目録及び貸借対照表の承認の件

2017年度財産目録
2018年3月31日現在

特定非営利活動法人ストップ・フロン全国連絡会 (単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金			
現金	680,206		
普通預金三菱UFJ銀行麹町支店	199,291		
郵便振替口座	4,460		
通常郵便貯金	29,831		
未収入金	0		
流動資産合計		913,788	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			913,788
II 負債の部			
1 流動負債	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産			913,788

2017年度貸借対照表
2018年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債・繰越金の部		
金額	摘要	科目	金額	摘要
680,206	手元現金			
29,831	ゆうちょ銀行	負債合計	0	
199,291	三菱UFJ銀行			
4,460	郵便振替口座	次期繰越金	913,788	
913,788		合計	913,788	

第4号議案

第52条 定款変更の件

旧) 本会の公告は、本会の掲示場および官報に掲載して行なう

新) 本会の公告は、本会の掲示場および本会のホームページに掲載して行なう

以上、旧から新へ、定款の第52条（公告の方法）を変更する。

理由：平成30年10月1日のNPO法人の法律の一部改正施行に対応するため。

事務局に通知を受けた内容（参考）

「平成28年6月7日に特定非営利活動促進法（NPO法）が一部改正されて毎年の変更が義務付けられていた「資産総額」が不要となり、「貸借対照表の公告」を行うことが義務付けられます。

○公告方法の定款変更について

定款で定めた公告方法に変更がない場合は、貸借対照表の公告もその方法で行うこととなります。たとえば、「この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行なう」と規定されている場合、貸借対照表も、掲示場と官報掲載（有料）が必要となります。貸借対照表の公告を、現行定款の規定とは別の方法とする場合は、定款変更が必要となり、特定貸借対照表の公告までに定款を変更する必要があります。（罰則規定があります）。

詳細は、「内閣府 NPO ホームページ」<https://www.npo-homepage.go.jp/>

第4号議案 役員選出の件

役員名簿

役名	氏名	備考
理事長	八木雄二	前年度からの重任
副理事長	野口陽	前年度からの重任
理事	萩由美子	前年度からの重任
理事	藤田芳明	前年度からの重任
理事	桃井貴子	前年度からの重任
理事	西薊大実	前年度からの重任
理事	山崎求博	前年度からの重任
理事	苗村善和	前年度からの重任
監事	田中徹二	前年度からの重任